News release

2026 年 11 月 18 日
PwC Japan グループ

PwC Japan、AI が使うデータの信頼性を確保する仕組みの特許を取得

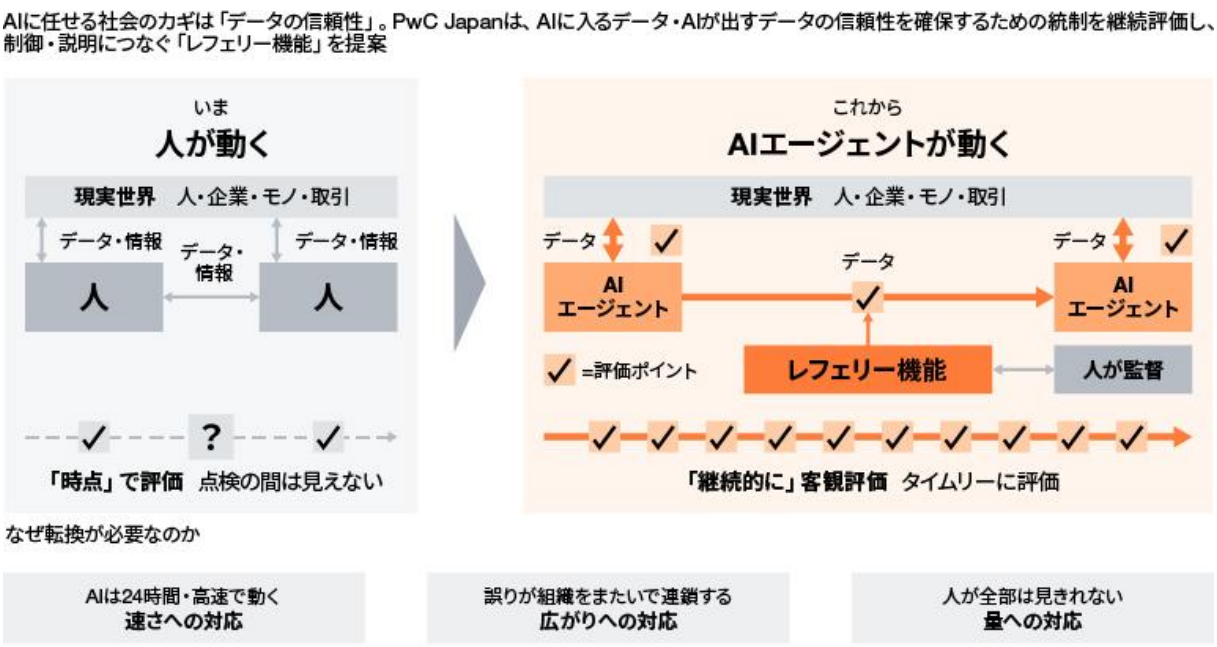
データ流通・利活用の「レフェリー機能」で新たなガバナンスを提案

PwC Japan グループ（グループ代表：久保田 正崇、以下「PwC Japan」）は、企業間、システム間、AI エージェント間でデータを安全・安心に流通・利活用させるための統制の仕組みについて、特許を取得しました（特許番号：特許第 7866235 号、登録日：2026 年 5 月 19 日、特許権者：PwC ビジネスアシュアランス合同会社）。
AI が自ら判断し、仕事をこなす時代。その判断の確かさは、AI に入力するデータと、AI が出力するデータを信頼できるかで決まります。本特許技術は、法令や契約、社内ルールなどに基づく統制をデータの利用・連携時に実行し、その処理を記録するとともに、データの品質や来歴（出どころ）などを多面的に評価するものです。これらの記録や評価をもとに、データの信頼性を確保するための統制が実際に機能しているかを「定期的な点検」ではなく、「継続的な評価」で確かめる仕組みを支えます。
PwC Japan は本特許技術を活用し、データの信頼性を確保するための統制を継続的かつタイムリーに評価する「データ信頼性評価機能」（レフェリー機能）の開発を進めています。

AI をはじめとするテクノロジーの進化により、企業、AI、データ、デバイスがつながり、データの組み合わせが価値を生む時代になりました。価値創出の場が個社から複数の産業や企業が形成するエコシステムへと移り、これからは AI エージェント同士が組織をまたいでデータをやり取りし、自律的に判断・実行するようになります。AI に入力するデータが誤っていれば、AI が出力するデータや判断も誤り、その影響はサプライチェーンや人々の暮らしにまで連鎖します。
これは一企業にとどまらない社会共通の課題です。しかし、データを誰がどの条件で使い、適切に扱ったかを確かめる仕組みは追いついていません。一度確認して終わる従来のガバナンスでは、休まず動き続ける AI に対応できません。AI を安心して使えるかどうかは、AI が使うデータの信頼性を確保できるかにかかっています。

PwC Japan は、一度承認・確認して終わる「定点的なガバナンス」から、データの信頼性を確保するための統制が機能しているかを継続的に評価する「継続的・タイムリーなガバナンス」への転換が必要だと考えます。問われるのは「一度承認したか」ではなく、「いまも信頼できるか」です。PwC Japan が提案するのは、データを守ることと、つなぎ、活用することを両立する新たなガバナンスモデルです。

図：定点的なガバナンスから継続的・タイムリーなガバナンスへの転換イメージ



PwC Japan が開発を進めるデータ信頼性評価機能は、AI に入力するデータと AI が出力するデータの信頼性を確保するための統制が機能しているかを継続的・客観的に評価するもので、いわば「レフェリー」の役割を担います。
データの出どころや同意取得の有無、正確性や完全性などに関わる証跡を常に評価し、統制の有効性を確かめるとともに、制御や人の判断、根拠の説明につなげます。次の 3 つの機能から成り、いずれも本特許技術を活用しています。

1. **利用前に確かめる**
   データを使い始める前に、信頼性を確保するための統制の設計を評価する

2. **利用中に評価し、問題があればアラートを出す**
   利用中も統制が機能しているかを評価し、問題があれば制御・修正や人の判断につなぐ

3. **判断の根拠を示す**
   統制の評価結果を、判断の理由・証跡とともに見える化し、人が説明できるようにする

これらを一体で動かすことで、データを使う前から使っている間、説明まで、データの信頼性を継続的に支えます。ルールに反することがあれば制御機能に連携してデータ流通・利活用を止め、ルールが定まっていないところでは客観的な評価でリスクを示し、人の判断につなげます。
例えば、工場や物流の AI に誤ったセンサーデータが入れば止めて人の判断に切り替える、AI がまとめた経営数値に元データの信頼度と根拠を添える、同意の範囲を超えた個人データの AI 利用を防ぐ、といった活用を想定しています。

データの信頼の担保には、特定の利害に偏らない中立性と、変化に合わせた継続的な運用が欠かせません。評価の基準となるルールは各企業や業界が定め、本機能はそれに基づく評価を実行します。PwC Japan は、監査法人として培ってきた内部統制・保証業務の知見と、コンサルティングで培ってきたDX 推進・技術実装力を組み合わせ、ルール設計から実装、運用までを一体で支援できることが強みです。

今後、データ信頼性評価機能と、これを組み込んだ新たなガバナンスモデルの提供を目指します。その実現に向け今回、業界を問わず信頼性のあるデータ流通に関心を持つ企業を募集し、ルールづくりから実装・検証を進めます。PwC Japan は、さまざまなパートナーとともに、AI に安心して任せられる事業や社会を支える、産業横断の「信頼のインフラ」の構築に取り組んでまいります。

関連情報:
産業融合時代の競争基盤――AI・データスペースと「データの信頼性」が企業の勝敗を分ける
（https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/dataanalytics/data-reliability-01.html）

以上

PwC について www.pwc.com
PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 130 以上の国と地域に 360,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。

PwC Japan グループについて www.pwc.com/jp
PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。
複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 14,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

©2026 PwC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.